川崎市議団NEWS_02.3月議会号_表面_2020.5.12

絆 KIZUNA がんばろう日本！

号外（昭和30年6月15日第三種郵便物認可）
発行所 自由民主党本部
郵便番号100-8910 東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京03(3581)6211(代表)
定価1部 105円(税込) ＜毎週火曜日発行＞
LIBERAL&DEMOCRATIC
自由民主党ホームページ http://www.jimin.jp/
自由民主

令和2年(2020年)5月18日 ＜1＞
川崎市議団NEWS
●発行責任者／自民党川崎市議団 橋本 勝

新型コロナウイルス感染症対策

3月9日、市長に対し、正副団長で要望しました。

新医療機関や高齢者施設、保育園、幼稚園等にマスク等を提供する等の緊急要望を市長に対して行い、対策本部会議で議論されました。

代表質問において、川崎病院に患者を受け入れているが指定感染症病床12床は不十分との問題提起を行いました。また、「新型コロナウイルス感染症」が国にセーフティネット保証4号に指定されたため、本市も中小企業支援策として融資制度の拡充を図るとのことです。各区の「帰国者・接触者相談センター」で相談受付も行っています。必要な方には外来も案内しています。2月20日からコールセンターも設置しています。国や県と連携して取組みを行なっていきます。

令和２年３月９日

川崎市長　福田　紀彦　様

自由民主党川崎市議会議員団

新型コロナウイルス対策のため備蓄用衛生用品の提供を求める緊急要望書

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、２月６日、自由民主党川崎市議会議員団は、市に対して危機管理の強化に関する緊急要望を行ったところです。

この間、市では、全庁を挙げ、感染防止に向けて種々の対策に尽力されていますが、感染者が世界各国に広がり、国内においても増加し続けていること等から、感染症に対する市民の不安が高まるとともに、市内においてもマスクや消毒液等の衛生用品の不足が深刻化し、感染対策が特に求められる施設にも行き渡っていない状況が見受けられます。

よって、市におかれては、先の緊急要望のとおり、民間医療機関、幼稚園や保育所等に対して、本市で備蓄しているマスクや消毒液等の衛生用品を緊急的に提供されるよう要望いたします。ついては、新型コロナウイルス感染症対策本部会議において早急に協議されるよう求めます。

成果　①市内関係団体（医師会3万枚、歯科医師会2万枚、病院協会15万枚）等を通じて不足している医療機関に対して配布
②保育所、幼稚園等児童施設へ14万1000枚配布

令和2年　第１回 川崎市議会定例会　3月議会　ご報告

代表質問

予算案

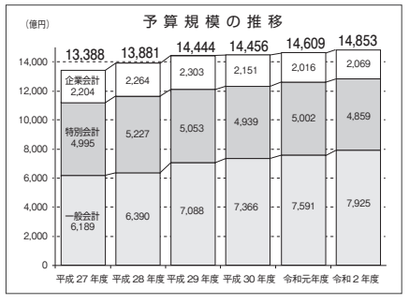
上:山崎直史議長 下:橋本勝団長

団長の橋本勝が代表質問を3月2日、来年度予算案はじめ議案等、諸案件について行いました。

令和2年度予算案

市税収入0.1%減の一般会計7,925億円　主な特徴は以下のとおりです。

- 全会計1兆4,852億8,287万円（特別会計4859億円、企業会計2069億円）
- 一般会計7,925億円（前年度比+334億円）、6年連続して過去最大規模に
- 市税収入3,634億円（0·1%減 8年ぶりマイナス）、納税者数の増加に伴う個人市民税30億円の増、家屋の新増築による固定資産税21億円の増の一方で、税率引き下げ及び企業収入の減少による法人市民税が62億円の減による。
- 投資的経費1,078億円(前年度比+17·3%)
- 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）4,347億円と過去最高
- 扶助費2,091億円（前年度比+6·7%)
- 行革で約43億円の財政効果見込み　・ふるさと納税による減収額見込63億円



その他、市役所本庁舎等建て替え事業や京急大師線連続立体交差事業、等々力緑地の再編整備などをはじめとした、積み重ねてきた歳出の拡大や昨年の東日本台風の災害復旧費などが重なり、投資的経費17.3%増加し、財源対策として市債を対前年度比19.6%増、金額で107億円増の654億円を新たに発行しただけでなく、市債償還に備える減債基金から当初予定額の90億円を大幅に上回る120億円をさらに取り崩して埋め合わせを行いました。借入れ総額667億円にものぼり、財政の硬直化とともに極めて厳しい財政だといえます。

鷺沼駅周辺再編整備事業について

この度上程された令和2年度予算では、鷺沼駅周辺再開発事業として準備組合が行う環境影響評価方法書作成費用等に対し、補助金約1億4600万円が計上されました。そこで、我が会派から再開発事業の総事業費及び、想定される補助金総額について質問。市から再開発事業の総事業費は400億～500億円、国と地方自治体からの補助金を80億～100億円と見込んでいると答弁。加えて、これまで県と市で同額を負担してきた補助金について、県は一切負担をしない方針であることも明らかになりました。理解できるものではなく、再開発による県税増収効果を訴えながら県にはこれまで同様の負担を求めて参ります。

「全国都市緑化フェア」の令和6年本市開催にむけて

代表質問答弁において、市長は「本市での開催意義などを踏まえ、国土交通大臣の開催同意を得られるよう、基本構想の策定を進める」と答弁しました。また、基本構想にあたり、人の心にゆとりや豊かさをもたらす身近なものとして質の向上を図るなどして緑に新たな価値を見出すほか、市内企業や関係団体などの多様な主体との緑の都市づくりを目指すとのことです。

消防団員の年額報酬引き上げへ

昨年も台風19号や市内の火災、災害等で活躍した消防団ですが、これまで仕事を掛け持ちしながらも訓練や昼夜関係なく出動命令が出れば、現場に駆けつけ、市民の安全·安心に尽力されてきた消防団員。これまで年額報酬は2万2,000円と政令指定都市の中で2番目に低い水準でした。これは幹部、団員関係なく一律であります。消防局の話では「本市の消防団員は非常に使命感が強く報酬に関してもこれまで異論を唱える人が少なかった」とのことです。令和2年度予算では大幅増額の3万6,500円と言われておりますが、全国的に比較して見ると平均的な額とのことであります。現在、本市の消防団員の定員は1,345人で1月1日現在の充足率は83.7%と全国平均の90.4%を下回っております。団員の確保と所属団員のモチベーションアップにつなげようと市は考えております。